

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和●●年●●月●●日

雲南市長 様

申請者

住所 雲南市●●町●●×××番地

電話番号 0854-40-XXXX

名称

氏名 雲南 花子

(代表者名)

提出日を記入してください。

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

区分、支援を受けた事業者名、内容、期間（相談日）を記入してください。記入内容が不明な場合は、各創業支援事業者にご確認ください。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	創業支援等事業者	内容	期間
①	雲南市産業振興センター	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和●●年●●月●●日( 1日間)
②	雲南市産業振興センター	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和●●年●●月●●日( 1日間)
③	雲南市商工会	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和●●年●●月●●日( 1日間)
④	(公財)しまね産業振興財団	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和●●年●●月●●日 ～ 令和●●年●●月●●日 ( 2日間)

※区分は、「①経営、②財務、③人材育成、④販路開拓」のうち、いずれかを記載してください。

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社うんなん

・本店所在地 雲南市●●町●●×××番地

3 設立する会社の資本額 100万円（会社の場合）

4 事業の業種、内容 飲食業

5 事業の開始（予定）年月日 令和●●年●●月●●日

※ 2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社  
予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その

この欄以降は市が使用しますので、記入しないでください。

商振第 号  
令和 年 月 日  
申請者が、上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

雲南市長 印

## 特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

雲南市

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

### 1. 会社設立時の登録免許税の減免について

(1) 創業を行おうとする者又は創業後5年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減※2を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、設立登記を行う際に、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

※1 株式会社又は合同会社を指します。

※2 資本金の0.7%の登録免許税が0.35%に軽減（株式会社の最低税額15万円の場合は7.5万円、合同会社は1件につき6万円の登録免許税が3万円に軽減されます。）

(2) 特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

(3) 本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

### 2. 創業関連保証の特例について

(1) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の6か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

(2) 本市（町村）が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

### 3. 日本政策金融公庫新創業融資制度の自己資金要件充足について

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新創業融資制度の自己資金要件を充足したものととして、利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。

(2) 創業前又は創業後税務申告を2期終えていない事業者が対象となります。

### 4. 日本政策金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引き下げについて

(1) 特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業支援資金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。